

津波被災地の復興における女性の役割

—インドネシアのアチェ州と東北地方の比較を通して—

たつみ かずこ やまお まさひろ
辰巳 佳寿子* 山尾 政博** ズルハムシャ・イムラム***

はじめに

2004年12月26日、スマトラ沖で巨大地震が起きた。インドネシアの歴史上、最も大きな地震といわれている。とりわけスマトラ島北端のアチェ州（以後「アチェ」という）は大津波による甚大な被害を受けた。そして、2011年3月11日、東日本大震災が起き、大きな津波が東北地方の広範囲の東海岸を襲った。

両者の震災を比較した場合、地震の規模（マグニチュード9クラス）、津波の高さ（平均10m、最大34-38m）、地震の種類（海溝型地震、逆断層型）は類似している。一方で、死者数（約22万人と2万人弱）、被害総額（63億ドルと2350億ドル）、被害地域（インドネシア、タイ、スリランカなどの10数カ国と日本）、二次災害への影響（日本の場合は原発問題）などの異なる点も多くある（ルディアント2011および消防庁の報告を参照）。

いずれの地域も、地震と津波によって漁業を主産業とする沿岸地域が大きな被害を受けたことは事実である。漁場、漁港、住宅、インフラ、公共施設、マーケット等が破壊され、漁船や漁具、漁具倉庫などの生産手段が流された。一瞬にして家族や親族

や友人を亡くした人々もいる。津波は、家や船や農地や漁港などの物質的なものだけでなく、彼らの幸せや自信などもさらっていった。

津波のあと、多くの人々や団体が被災地の支援に入った。スマトラ沖地震から9年目を迎えるインドネシアのアチェでは、インフラが整備されつつあり、復興庁は役割を終えたとされているが、社会的・経済的状況や人々の精神的な問題はいまだに残っている。日本の東北地方は、東日本大震災から3年目を迎えているが、鉄道の復旧と瓦礫の処理や生産・消費・流通活動の進捗は「緩やか」と表現される程度で、教育・医療分野の進捗は依然として鈍い。応急仮設住宅では高齢者の「一人暮らし」が増えており、女性は子育てや就労でストレスを抱えているなど生活面での課題が山積みとなっている（NIRA 2013）。

両地域の被災状況、復興状況および地域性は異なる。ただし、室崎（2009）は、復興のあり方において、震災および復興の特殊性や個別性に留意しなければならないが、復興の教訓を引き出して学びあうことが可能であると言及している。

このような背景を踏まえ、本研究は、復興過程の比較研究を行い、日本の経験から

*KFAW2012/13年度客員研究員、福岡大学教授

**KFAW2012/13年度客員研究員共同研究者、広島大学教授

***KFAW2012/13年度客員研究員共同研究者、ボゴール農科大学講師（広島大学大学院博士課程）

アチェへの普遍的な教訓を導き出すことを目的としている。具体的には、2004年12月のスマトラ沖地震・インド洋大津波の被災地であるインドネシアのアチェと2011年3月の東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市の女性たちの変化を比較し、復興過程における女性の役割を明確にする。

本比較研究では、特に、海産物・農産物や菓子等の加工品の製造、商店経営等の小規模な経済活動と、これらの活動を通じた他者との社会関係に基づく女性の内面的変化に着目した。つまり、個人の内面を含む女性個人の社会的行為という視点から、自我形成、価値観の形成、誇りや生きがいなどの主体形成、そして人間の尊厳を視野に入れて考察する⁽¹⁾。

「復興」を定義することは容易ではないが、関西学院大学災害復興制度研究所(2010)では、「復興」は人間復興を意味し、人が人としての尊厳を回復することである点では共通の認識ができて⁽²⁾いる。個人の尊厳が確立するのは、社会的存在としての個人が前提であるため、被災という非日常的な状況においての女性個人の社会的行為を観察することを通して、復興における普遍的な教訓を導き出したい。

1. スマトラ沖地震(2004)の津波被災地における女性の活動 —アチェ州の事例—

(1) 調査対象地域の概要と復興状況

(a) 調査対象地域の概要

2004年12月26日(日曜日)のインドネシア西部時間7時58分に起きたスマトラ沖地震のインドネシアでの被害を正確な数字で表すことは難しいが、アチェ・ニアス復興庁(BRR: Rehabilitation and Reconstruction Agency (Badan. Rehabilitasi dan Rekonstruksi)、以

後「BRR」という)は2009年に、死者12万6741人、行方不明者9万3285人、50万人が家を失くし、75万人が被害を受けたと公表した(BRR 2009)。とりわけ、スマトラ島北端のアチェは甚大な被害を受けた。

アチェの州都であるバンダ・アチェ市は海岸から2~3kmの距離に位置するが、ここでも地震発生から約20分後に10mに及ぶ津波が押し寄せた。バンダ・アチェ市内の津波前の人口は22万人(2003年アチェ統計局)であったが、地震・津波による死者・行方不明者は7万人となり、市の人口の約1/3が犠牲となっている。

BRR(2009)は、男性よりも女性の方が1.44倍の死者が出ており、Doocy et al(2007)は、どの年代も女性の死亡率が男性よりも高いこと、死者数の3分の2が女性であったことを指摘している。

さらに、Oxfam(2005)は、2県8村で調査を行い、女性の死者数が異常に多かったことを報告している。大アチェ県4村では676人の生存者のうち女性は189人(約28%)のみであり、北アチェ県の4村では366人の死亡者のうち284人(約77%)が女性であった。津波が襲ったのは日曜の朝8時頃で、男性は漁で沖合に出ていたり、畑やマーケットなどに外出しており、家には女性と子供が残っていた傾向が強かったため、犠牲者の性差が明確にでた。

アチェは、対オランダ戦争などの経験により外部の支配者に対する激しい抵抗で知られており、1976年に自由アチェ運動がアチェ・スマトラ国の独立を宣言し、インドネシア政府に対して独立を要求し長い内戦状態にあった。

このような情勢のなかで、2004年末の津波により、インドネシア政府は一時的停戦を宣言したが、一部で戦闘はなお継続した。この被害をきっかけに和平交渉が開始

され、自由アチェ運動が独立要求を取り下げ武装解除にも応じ、インドネシア政府は軍の撤退とアチェでの地方政党樹立を認め、和平協定の合意が実現した。

よって、津波以前は、紛争地帯という事情から援助機関がほとんど入っていなかった。外部者への警戒心が非常に高く、インドネシアのなかでも特殊な地域として位置付けられる。津波によって多くの援助機関が入って活動してきたことで、支援による開発・発展という経験をアチェの人々は実感できるようになったのである。

(b) アチェの女性たちを取り巻く環境

先述した歴史的経緯から、アチェは、イスラム信仰が強く、他のインドネシアの地域とは異なり、固有のアイデンティティをもっている。倉沢（2006）によると、インドネシア政府は断固とした態度で弾圧を続けてきたが、長引く抗争の解決のために、イスラム教徒がほとんど100%を占めるアチェにおいては、ある程度の譲歩も必要と考え、スハルト政権崩壊後はかなり高度な自治が認められ、イスラム教徒に対してはシャリアを施行することが許されるようになった⁽³⁾。その結果、たとえば、道行く女性を検問して、ジルバブ（髪や顔などを覆うためのスカーフ）をかぶっていない場合には注意を促したり、ギャンブルで捕まった者に公衆の面前で鞭打ち刑を課したりするなどのことが行われるようになった。

アチェのイスラムの教えに関する家族観を、齋藤（2012）は、以下のように示している。男性を重要視し、その地位を女性よりも高いものと定められており、「男性は外で働き女性は家において家事や子育てをする」という性別活動領域区分があり、男性は家長であり、妻を含む家族に対して経済的な責任を負うものとされる。ゆえに、女

性は、何を行うにも男性庇護者からの許可が必要となる⁽⁴⁾。

(c) 調査の方法

本研究では、アチェ州のバンダ・アチェ市および近郊の村（アチェ・ベサル県）において2012年9月14日～20日に、質問票を用いた対面式の聞き取り調査と参与観察を行った⁽⁵⁾。

調査対象となる女性たちは警戒心が強く、なかにはトラウマやPTSDで悩む女性もいるため、彼女たちの心身の状況を把握しながらコミュニケーションをはかり、心を開いてもらうよう配慮をした。調査票を準備していたが、状況によっては調査票を用いず、会話を重視する調査になることもあった。

最初にアチェに赴いたのは、2006年9月である。2009年3月には、参与観察を行い、可能な範囲で聞き取り調査を実施したが、インタビューに答えてくれたのは多くの場合、男性であった。2009年12月の調査において、ようやく数人の女性にインタビューをすることができた。なお、2012年の本調査では、東日本大震災で日本も被災したことを話すことにより、調査への協力度合いが高まったことを付記しておきたい。

村レベルの調査対象地域は、東海岸と西海岸の2つの異なる村を選定した。西海岸は東海岸に比べて被害が大きかったため、交通のアクセスが悪く、道路の復旧が進まず、援助機関の活動地は東海岸に傾斜しており、援助の地域格差が顕著であった。よって、ひとつは、援助プロジェクトが多く入っているM村（東海岸）、もうひとつは援助プロジェクトがほとんど入っていないL村（西海岸）にて調査を行った⁽⁶⁾。

(d) 復興庁の役割と復興状況

インドネシア政府は、地震後3カ月半の2005年4月16日に大統領令によって、BRRを設立した。

BRRは、復興計画・事業の調整の役割を果たすために、国連や世界の援助国と連携をとりながら、現地に入ってくる無数のNGO等の援助団体に対して、被害および復興情報を提供し、津波復興のための援助をコーディネートし、復興事業を推し進めてきた。事業は、インフラ整備、保健医療、食糧等、多方面にわたる社会経済的分野におよんでいるが、津波直後は、優先的に、医療、食糧、インフラ整備、住宅等に関する支援が実施された。

BRRのオフィスが、首都ジャカルタではなく、バンダ・アチェ市に置かれたため、その権限は中央政府のみで強力な組織であったが、2009年4月16日に、任務を終えた。

BRRの解体後、その機関が持つ復興の権限は地方政府に移譲された。グランドデザインでは、応急対応は震災後の6カ月未満と設定し、復旧事業はその後の2年以内とし、復興は5年間と定められている。

インドネシアをはじめとする被災国や援助機関は、5カ年を見込んだ復興計画をたて、時間軸に沿った支援活動のプログラム

を実行している。図1は、インドネシアの復興計画を参考に作成したものである(山尾2011)。被災した当初は緊急支援が行われ、次いで仮設ないしは復興住宅の建設が始まる。3年後の2008年には、社会基盤整備がほぼ終わり、生計手段の維持と創設に力が注がれる段階に入る。

漁村社会では、本業である漁業に加えて、水産加工業、ツーリズム、コミュニティー・ビジネスの開発、マイクロファイナンス活動の強化などがはかられている。5年目が経過する頃、復興活動は最終段階に入りつつあり、モニタリング等によって復興の成果を確認し、被災住民が自立を果たしていく時期として捉えられている。

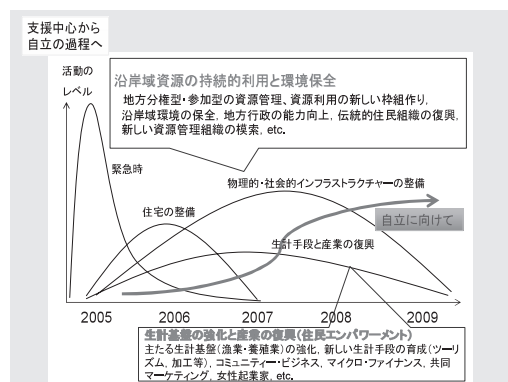
以上のような計画はあるが、実際には、政府及び援助団体による多くのプロジェクトの間の連携が取れていない状況が散見されたり、地域差、階層差、男女差などから援助の実施に偏りがみられたりすることもあった。

2006年に筆者らがアチェを訪問した際、被災後、それまで紛争地として援助すらほとんど入っていないアチェに、多くの援助団体がこぞって入ってきたため援助慣れ現象を看取することができた。

どんな援助が受けられるかは、住民のおかれた環境やタイミング、資質(英語能力や交渉力等)などにかかわってくるため、勝者と敗者、援助で得する地域とそうでない地域が明確となり、援助によって競争心やジェラシー、依存心などが生まれていた。

外国人に対応する住民は限定された人々で、主に村や漁業組織のリーダー的な男性に限定されており、背後にいる弱者や女性たちとコミュニケーションをとることすら容易ではなかった。女性たちに接触しても、おびえや警戒心等から拒絶される場合もあった。

図1 復興戦略の概念図と課題



(出典) Rehabilitation and Reconstruction Agency (BRR, 2005)報告書に加筆

2009年に訪問した際には、復興庁が役目を終え、国際機関から資金援助を受けている団体が撤退し始めていた時期であり、援助に対する不平不満が浮上していた。

さらに、2012年に訪問した際には、プロジェクトが次々に撤退した後の状況や撤退していく状況がみられた。今後、どのように援助依存から脱していくのか、援助があまり入っていないところは何か必要なのか、住民の自助と地域社会の自治、地方政府の役割を明確にしていく必要がある。

(2) 女性たちの復興経験

(a) 東海岸のM村と西海岸のL村の違い

女性たちの復興経験の事例を紹介する。表1には、インタビューに対応してくれた女性たちの年齢、家族構成、教育歴、経済活動、夫の職業、これまで受けた援助、緊急時に信頼できる社会関係を表したものである。信頼できる社会関係とは、「自身が困ったときに一番頼りになるのは誰か」という統一の質問を設定し、この質問を発端に取り巻く社会関係について聞いた結果である。

東海岸のM村では、国連開発計画（UNDP: United Nations Development Programme、以後「UNDP」という）やロータリークラブなどの援助機関が入っており、マイクロファイナンスや資金供与、政府による加工組合への支援などが継続的に行われている。女性たちの情報以外にも、M村の男性リーダーによると、日本によるアイス・プラントの提供、UNDPとボゴール農科大学との共同による漁業生計復興計画プロジェクト、カナダの赤十字による住宅プロジェクト、国連食糧農業機関（FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations、以後「FAO」という）やBRRによる漁船提供など、多くの援助活動が行われ

ており、津波後2-3年はそれらの対応に追われていたという。

西海岸は東海岸に比べて被害が大きかったため、道路の復旧が進まず、アクセスすること自体が難しかった。2009年に東海岸の比較的大きな都市のCalang方面まで向かったが、援助として見られたのは、主に道路の修復と住宅建設、漁船の提供であった。西海岸のある男性リーダーは「調査という名目で情報だけ聞いていただけ。情報を惜しみなく提供したのに、そのあとは何もしてくれない」と不満をこぼしていた。

L村においても、主な援助は住宅提供であった。Jさんは、援助関係者がL村を訪問し住宅を提供する際に、避難キャンプにいて、L村に戻っていなかったため、住宅を貰いそこねた。Dさん、Gさん、Iさんは、魚介類の加工に関する援助を受けている。ただし、FAOや政府による援助は、加工業用の網や販売袋の提供であり、一時的なものであった。漁業関係における援助においても、漁船の提供程度であり、L村では、M村のように継続的な援助や資金供与をしてくれるプロジェクトの存在を認識することはできなかった。

(b) 女性特有の仕事と家族関係

東海岸と西海岸で援助の機会に関する違いはあるが、いずれの地域でも女性が現金を獲得する手段は限られている。「男性は外で働き女性は家にいて家事や子育てををする」という性別活動領域区分が支配的なアチエの社会であるが、本調査では、主婦の女性よりも、何らかの経済活動を行っている女性たちをとりあげた。

齋藤（2012）は、アチエ・ベサール県のバンダ・アチエ市に近い農村で女性の変化について調査を行っている。その結果、夫の収入だけでは家計が賅えず自らも働かな

表1 インタビューを行ったアチェの女性たちの属性と活動

事例	居住地	年齢	家族構成	教育	女性の経済活動	夫の職業	援助*	信頼できる社会関係
A	M村 (東海岸)	27	夫、子供2人(再婚) 近くに姉夫婦が居住 (一緒に加工業に従事)	小学校 卒業	魚の加工・販売/ 食料雑貨店、新規事業(ブルーベリー)に挑戦中	日雇い労働	住宅、魚介類加工の道具等の提供、組合による資金提供(政府、UNDP、ロータリクラブ)	家族・親族
B	L村 (西海岸)	33	夫、子供3人	小学校 中退	食料雑貨店の経営	漁業関連の仲介者	住宅	家族・親族
C	L村 (西海岸)	28	夫、子供1人	短大 卒業	教師(非常勤)/ 菓子販売(停止中)	バガン船の 船長	住宅	友人 家族・親族
D	L村 (西海岸)	49 (死亡)	夫、子供5人	中学校 卒業	魚の加工・販売/ 食料雑貨店の経営	食料雑貨店	住宅、魚介類加工のための研修・網や包装の援助(政府とFAO)	自立志向
E	M村 (東海岸)	49	夫、子供5人	中学校 卒業	魚の加工・販売	魚の加工・ 販売	住宅、魚介類加工の道具等の提供、組合による資金提供(政府、World Vision)	家族・親族 友人
F	L村 (西海岸)	29	夫、子供1人、母 (隣に姉夫婦居住)	高校 中退	菓子販売	姉の夫がバ ガン船の船 長、夫はその乗組員	住宅	家族・親族
G	L村 (西海岸)	47	夫、子供5人	-	魚の加工・販売	魚の加工・ 販売	住宅、魚介類加工のための研修・網や包装の援助(政府とFAO)	家族・親族
H	L村 (西海岸)	43	夫、子供5人	小学校 卒業	魚の加工・販売/ 菓子販売	魚の加工・ 販売	住宅、魚介類加工のための研修・網や包装の援助(政府とFAO)	家族・親族
I	L村 (西海岸)	26	夫(別居→バンダ・ アチェ市転出・同居)、 子供1人	小学校 中退	主婦(借金地獄)	バンダ・ア チェ市の靴 屋の従業員	住宅	家族 (孤立傾向)
J	L村 (西海岸)	25	夫、子供1人	小学校 卒業	主婦(体調不良)	船の乗組員	住宅提供時に難民キャンプにいたため支援を受けられず 住宅は賃貸→転出	家族 (孤立傾向)
K	L村周辺の 道路沿い	45	夫、子供8人	-	魚の加工・販売	小舟の船長	住宅	家族・親族
L	L村周辺の 道路沿い	63	一人暮らし(津波 前に夫逃亡、子供 3人、娘(Mさん) 夫婦が近所に居住)	小学校 卒業	魚の加工・販売/ 食料雑貨店の経営	-	住宅	家族・親族
M	L村周辺の 道路沿い	31	夫、子供3人、母親 のLさんを近くで サポート	中学校 卒業	魚の加工・販売/ 食料雑貨店の経営	小舟の船長	住宅	家族・親族

* 女性への聞き取り調査からの情報。船や漁具などの援助は、漁業に携わる男性もしくは漁業組織が受けていることもある。
(出典) 現地調査 (2009、2012)

ければならないという現実を再考しはじめる人たちも出てきたこと、女性たちが働くことは夫の義務や責任に関するイスラムの教えを無視するのではなく、それが支える家族観、妻の責任や義務を付け加えることであり、妻と夫は互いに助け合わねばならず、生きていくためには共に働くことが必要だという認識が生まれつつあると報告している。

本調査対象地域では、上記と同様の認識をもつ女性たちは少数派であるが、AさんからHさん、KさんからMさんは、働くことや仕事を通して誰かと関わることを生きがいにしているようにも見受けられた。

加工業や食料雑貨店、菓子製造・販売は、家事や子育てをしながら収入を得ることができるという利点がある。菓子製造・販売では、小遣い稼ぎ程度であるが、それでも自分の自由になるお金をもつことは女性にとっては喜びになり、多くの場合、子どもたちのために使われる。

魚介類の加工業は女性としての環境や能力を発揮できる機会となっている。加工業は、繁忙期は一時的な雇用を行う場合もあるが、基本的には家族経営である。L村のGさんやHさん、L村周辺の道路沿いのKさん、Lさん、Mさんは、いずれにしても加工業の家族経営を営んでおり、家族の親密な関係が商売にいかされている。

このときの「家族」は必ずしも同居世帯ではなく、近所に住んで支え合っている親族関係も含まれることもある。事例が少ないので断定はできないが、近所に居住する姉夫婦や娘夫婦との関係性が強い傾向がある。

LさんやMさんは、加工業と食料雑貨店の経営の双方にかかわっており、リスクを分散している。加工業にかかわらなくても、Bさんのように、アリサンという貯蓄

回転金融講の資金を元手とすれば、店の経営に着手することもできる。

(c) 将来への希望

Aチェでは、津波後に、再婚する人々がみられ、ベビーブームが起こった。子供の成長が女性たちの生きがいにもなっている。Cさんの夫のように津波のトラウマから脱するために、子供の誕生は大きな要因になった事例もあり、新しい未来を担う子供たちの存在は将来への希望につながっている。

学校を中退した女性たちが多くいて、子供たちには教育を受けさせたいという強い願いをもっている。近い将来は、教育費の支出が見込まれるので、貯金をしておかなければならないという意識が母親たちに芽生えていた。

さらに、娘たちの将来の職業、つまり次世代の職業として「看護師」が憧れの職業となっていた。津波の人々を救いたいという気持ちと女性としての安定した職業であるからである。

家族や親族の将来計画に限定されているが、津波から9年が経つことで、将来の夢を語ることで女性たちもあらわれてきた。

(d) 外部支援の必要性

IさんやJさん以外は、家計に比較的余裕があり、アクティブな女性たちであった。いずれにしても、家族・親族との強い関係性を基軸としながら、加工業や商店を経営し、近所づきあいを含む、対外的な関係性も良好に築いていた。

一方で、IさんやJさんのような収入が少なく、消極的で、病気がちで、借金地獄に陥っている女性たちも存在する。Iさんを励ましていたのが、Cさんのような同年代

の女性のリーダーであった。ただし、Cさんとの友人関係においては、精神的、社会的なサポートはできても、Iさんが金銭的なサポートを受けることは難しいようだ。

L村には、援助団体があまり入っていない。援助といえば、加工業用の網や販売袋の提供に限られていた。もし、L村にマイクロファイナンスなどの具体的な経済活動を志向する女性グループがあれば、Iさんにも自立の道が開けたかもしれない。

援助依存の傾向は好ましいものではないが、女性の活動を少し後押しするための資金補助やトレーニング等の外部からの支援が入ることで、現状を打破できる可能性もある。適切な支援をどのように行っていくのが課題である。

(e) 女性リーダーの存在

2009年12月の調査では、Dさんのように、積極的にプロジェクトを受け入れ、自分自身が自立し、遠くの親族よりも近くの友人とのつきあいを重視し、コミュニティの発展に貢献したいという意見をもつリーダー的な女性が存在していた。しかし、2012年の調査の際、彼女の訃報に接することとなった。彼女に代わるリーダー的存在はいない。

Dさんは、実家で洋服のお店を手伝っていたが、約30年前にL村に嫁いできた。当時、夫は日雇い労働者であったため、Dさんは商店を始めた。開業しても客が来ないので、Dさんは自転車で戸別訪問で売り歩く営業を行った。その営業方法が軌道にのり、商店も順調に繁盛した。夫との商店経営に加えて、17年前に魚介類の加工・販売を始めた。

夫と協力して課題を解決しながら人生を切り開いてきたDさんは、経済活動を通して、村の人々の信頼を得ながら自信をつけ

ていった。津波という大きな災害においても、自分の力で再建してきたという自負もっているため、誰かに頼ろうという考えはなく、娘夫婦が近くに住んでいても依存心はなかった。

自立しているといっても、隣人関係を大切にしている、周囲からも信頼されている。シニアの女性リーダー的な存在であった。Dさんは、「家族よりも村人や隣人が大切。なぜなら、家族は結婚したら離ればなれになるけど村人や隣人はそうではない」と話していた(2009年12月の聞き取り調査)。

Dさんの店は道路沿いにあり、漁師や女性、通行者など、いろんな人が集まる場になっており、Dさんは村の情報にも精通していた。Dさん、Gさん、Iさんが一時的であったとしても、海外の援助を得られた理由の一部として、Dさんが外部者のエンターポイントとなっていたこと、Gさん、Iさんは同年代で、Dさんのお店をよく訪問する隣人関係であり、情報共有ができていたことがあげられる。

アチェ社会において、Dさんのこれまでの活動や考え方は、特別なケースであるといえるが、外部と接触をすることができる女性リーダーが存在していたことは重要な教訓となる。

(f) グループ活動の可能性

これまで女性の経済活動に焦点をあててみてきたが、既存のグループが女性たちの経済的・社会的活動としても機能している。アリサンという金融講と「WIRIT」というイスラム教徒の女性グループである。

アリサンは、女性に限定されないが、定期的にお金を積み立てる貯蓄回転金融講である⁽⁷⁾。「WIRIT」は、週に一回、女性たちが茶菓子代金を出し合って担当者の家に

集まり、菓子や茶を飲みながら、情報交換を行う井戸端会議を開く社会的なグループ活動である。このような暮らしのなかのグループ活動は、彼女たちの居場所をつくったり、精神的な拠り所となっていたりする。

アチェの女性たちは、家族・親族関係、友人・近隣関係がベースとなって、人間の尊厳の回復という意味での復興が進んでいる。しかし、次の段階として、目的志向的なグループ活動が、女性たちのさらなるエンパワーメントを促すひとつの鍵になってくるのではないだろうか。

なぜなら、誰かと協力して現金収入を得る喜び、そのお金を自身の夢（たとえば子供の教育）や地域の夢（たとえば集会所の創出）に使い、夢を叶えていくことを経験することが、女性の自立・自律だけでなく、家族や地域社会の発展にもつながるからである。次節では、上記の提案を考える材料として日本の被災地における女性の活動に関する事例を紹介したい。

2. 東日本大震災(2011)の津波被災地における女性の活動 —岩手県の事例—

(1) 調査対象地域の概要と調査の方法

調査対象地域は、岩手県の陸前高田市(2015年8月31日時点の人口2万604人)の広田半島である。陸前高田市の最南端に位置する広田半島は、三陸のリアス式海岸に囲まれた半農半漁の地域で、米や野菜などの山の幸に加え、東京の築地で評価の高い、わかめやほたて、カキなどの海の幸が豊富である。

広田半島は、被災当時、津波によって本土と半島が分断され、孤島になってしまい、支援物資が届かず、町全体で食べ物や水を集め、暖を取ってしのいでいた。陸前高田

市役所によると、市民で身元が判明又は死亡認定として死亡届の出された人数(2012年10月23日現在)は1735人である。

陸前高田市広田地区では、点在する湿田等条件不利農地の整備と併せ、年々耕作放棄となる水田が目立つようになってきたことから、効率的な営農を行うために2009年12月に広田半島営農組合が設立された。組合では、整備後の圃場で地区ぐるみの集落営農を展開し、農産物の加工にも取り組むこととしていたが、2011年3月に、東日本大震災が起こった。津波により、組合員の生命や財産への被害、農地の被害、事務所や加工施設の流失などが生じ、再出発をせねばならなかった。

東北の事例では、広田半島営農組合の副会長の女性のライフヒストリーを紹介する。東日本大震災の4カ月前の2010年10月に組合女性の加工組織として、工房「めぐ海」を結成し、名物の「おやき」を自身の生きる証として復興過程で格闘しているTさんの事例である。Tさん家族、地域社会、グループでの女性の役割を考察し、インドネシア・アチェの女性たちへの示唆を導き出したい。

岩手県での調査は、2012年11月30日～12月3日、2013年6月28日～7月1日に事前調査を行い、8月24日～28日に対面式の聞き取り調査と参与観察を行った⁽⁸⁾。

(2) Tさんのライフヒストリー

(a) 定位家族における役割⁽⁹⁾

Tさんは、広田町の隣にある小友町の出身である。半農半漁の貧しい家庭で育った。Tさんが子供の頃、両親はイワシの煮干しを加工していた。夜遅くまで仕事をすする両親のそばで、仕事が終わるのを待っていた。Tさんの役割のひとつは、小さな弟をなだめることであった。両親に甘えたい

盛りの弟が泣くのを何度もなだめた。そのほかにも、朝早く起きて、人糞をリヤカーに乗せて畑まで運んで、炊事をして、ご飯を食べて、小学校にかよっていた。

母親は病弱で、毎日毎日、「頭が痛い」と言いながら薬を飲みながら仕事をしていたが、明るい家庭で、いつも人が集まる家であった。男女問わず、いつも誰かがやってくる場所となっていた。

Tさんにとって、小学校3～4年生の時、忘れられない出来事があった。潮が引いたときに、よくツブをとりに行っていた。ツブを茹でて、ジャガイモと一緒によく食べていた。そうすると、近所のおばあさんたちが「おめえのにとってきたツブは、うめえな～、うめえな～、ありがとなあ～、ありがとなあ～」と何度も言ってくれた。Tさんは、あの時の近所の人々の顔が今でも心に残っている。人が喜ぶ顔を見て「嬉しいな～」と感じた気持ちが今でも忘れられない。人に喜ばれることが、こんなにもうれしいものなのかとTさんは感じた。「私はいいんだよ、みんなが喜んでくれれば、それが嬉しいんだよ」という気持ちでいっぱいだった。

(b) 職業選択

1960年代前半、この地域では、中学校を卒業したら、クラスの半分の生徒は高校に進学し、残り半分は集団就職で出稼ぎに行くような状況であった。高校進学の際、Tさんは、看護師になりたいと思っていた。しかし、家庭の家計事情と弟への影響を考慮に入れると断念せざるを得なかった。Tさんは、「私の能力はどれくらいだろう。能力に幅があるならば、少しでも上の方がよいな」と考え、保育士になることを決意した。

高校卒業後は、ある保育園に用務員とし

て臨時で勤めることとなった。勤めながらピアノを習ったりして技能を高め、保育士として別の保育園に正規に採用された。保育士として充実した日々を過ごしていた。2年ほど勤めたとき、広田半島の農家への結婚の話が飛び込んできた。

(c) 生殖家族における役割

保育園の仕事は楽しかったので、結婚後、Tさんは、広田町から保育園に片道2時間かけて通った。朝早く起きて、草を刈って、朝食を作って出かけていく日々が続いた。

しかし、1年間務めたとき、義理の母から「保育園をやめて農業に携わってほしい」という話があった。農家と結婚したのに、妻が農業をやらないのはよくないと理由もあり、Tさんは決断を強いられた。

考えに考え抜いた結果、「今、選択するのは、職業ではない。家族の輪が大事」であると決意し、保育園を辞めた。断腸の思いであったが、「ただの農家じゃおわらないよ」と心の中で叫んでいた。

5～6年経った時、義母からTさんに家の農業を任せられるようになった。Tさんは、農業経営においてもいろいろな挑戦に出た。そのひとつとして、トマトの裏作に水仙を栽培するという取り組みがある。当時は、1本40円で、ビニールハウス1棟に4000本ができていたから、大きな成功であった。Tさんの熱心な取り組みの成果もあって、試験農家4軒のうち1軒に選ばれた。

(d) 地域社会における役割

その後、Tさんに高田市（合併前）の農業を考える農政懇話会（20名程度でうち女性4名）に声がかかるようになった。このような公の活動に参加するにつれて、Tさんは、この地域の市民だという意識が強く

なっていた。そして、その地域ではじめての女性の農業委員に選ばれたのである（その後、10年間農業委員を務めた）。夫も協力的で「やってみろや」と声をかけてくれた。

Tさんは、5～6反の畑で安心・安全な野菜をつくって給食センターにおさめる「にんじんクラブ」の活動を行っていた。同じ畑で同じ方法でつくって、遊休農地を解消する方法をとっていた。

営農組合の準備会の時に夢を語ったことがある。「広田半島の海産物のすごさは築地市場の評価で明らかである。これを何かに加工して、ここから広田の生産物をつくることはできないだろうか。広田には温泉はあるが、それだけじゃない。総合的に広田をアピールしたい」という夢であった。これは、Tさんの一人の夢ではなく、広田の地域の夢であることを主張した。これを機に、みんなが賛同し協力するようになった。そして、営農組合の副会長に抜擢された。

(e) 女性グループにおける役割

営農組合の女性組合員は、2010年10月に加工組織として、工房「めぐ海」を結成した。地産地消にこだわり、地元産の米粉とわかめやホタテを使用したおやきの「海鮮焼き」や地元大豆を使った「味噌」などの製造・販売を始めた。「おやき」は開発するまでには1年間の年月をかけたほどの自信作である。

軌道に乗り始めた矢先の2011年3月11日、広田半島は太平洋と広田湾からの津波の挟み撃ちを受け、工房の建物も道具もレシピも全て流されてしまった。11人の工房仲間のうち3人は自宅を流され、1人は命を落とした。

震災によって何もかもを失ったという失

望感が襲い、Tさんは「これで終わった」と全てを諦めていた。「わかめの水揚げが再開された」という知らせが届いたり、「あのおやきをもう一度食べたい」「あんないいものを開発したのにやめるの」との声があったため、他の女性組合員に声をかけたところ、「やっぺし！」との反応があった。みんなの意向がひとつになり、2011年5月に再開を決意した。決意から約1年後、2012年6月1日、工房「めぐ海」は再開した。

(f) 自己を肯定できる社会関係

Tさんは、これまで、定位家族、生殖家族、保育園、農業委員会、営農組合、女性加工グループ等で、それぞれの社会に対応して、自身の立ち位置を確認し、役割を担ってきた。確かに、看護師の夢は破れ、保育士の夢は道半ばであったが、農業・漁業に従事することによって、自身の夢をみんなの夢に変換しながら、みんなと歩み、困難を乗り越えてきた。役割を担い、周囲からの役割期待に応えることで自信やアイデンティティを確立することができ、「おやきは自分にとって、生きる証」と公言している。おいしいと食べて喜んでもらえる仕事をしているのは、子供の頃の経験が影響しているとTさんは話している。「うめえな～」と自分の作ったものを人が喜んで食べてくれる、という体験は自己肯定のひとつである。

(3) 地元の女性支援者の役割

(a) 生活改良普及員とグループ活動

工房「めぐ海」の活動を含む広田半島営農組合の全面的な支援を行ってきた組織としてあげられるのが、岩手県大船渡農業改良普及センターである。普及センターは、管内在住の元岩手県職員で生活改良普及員⁽¹⁰⁾のRさんと連携して、「寄り添う」という支

援のスタンスをとってきた。

Rさんは現役時代、農山漁村の女性たちの自主性を促すために、ほどよい距離感を保ちながら、地域に寄り添い、生活技術の改善により生活をよりよくし、グループ活動を通して「考える農民」を育て、女性を取り囲む環境や地域社会の問題を解決するアプローチをとってきた。

「考える農民」とは、自ら考え、自ら判断し、自ら行動し、自らの行動結果に対し責を負い、仲間と一緒に夢を見る人間像である（小倉1951、1952）。

(b) ファシリテーターとしての役割

Rさんも被災者の一人であるが、相対的に動ける環境にあった。そのため震災直後は自分にできることから始め、単発的な支援を続けていたが、もう少し体系的で継続的な支援ができないものかと考えるようになった。そして、「大津波にも負けず頑張る母ちゃん！応援隊(2011年12月1日結成)」の幹事長となった。具体的な支援は、資金手当、調理用器材などの調達、商品開発、支援者との交流である。Rさんは、現状を把握しながら、必要物資を自身の人脈やネットを通じて呼びかけて調達したり、補助金の申請の書類作成の手伝いを行った。

支援者向けのツアーは、「大津波にも負けず頑張る母ちゃん」たちが、震災を受けて何を考え、どのように行動し、これからどのような希望をもって臨もうとしているのか、そして、私たちはどのような支援ができるのかについて、現地を見て、話を聞いて、食事をいただきながらともに考えること、立ち上がった母ちゃんたちにエールを送ることを趣旨として実施されている。

工房「めぐ海」のほかにも、陸前高田市竹駒町の直売所「小さなやさい屋さん」や岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里の生活研究

グループ「マリンマザーズきりきり」の仮説食堂「よってんたんせえ」の支援も行っている。

Rさんが大船渡市出身であること、現役時代に普及員として農山漁村の女性たちに支援を行ってきたこと、自身も被災をして痛みを知っていることなどから、地元精通した内部的なファシリテーターとしての役割を果たしているといえる。

3. 復興における女性たちの役割

(1) グループ活動の重要性－アチェへの提言

最後に、岩手県広田半島の女性の活動とおして、アチェへの提言を行いたい。

図1のインドネシアの復興庁の復興戦略の概念図では、震災から4年目ぐらいに、生計基盤の強化と産業の復興と自立に向けての住民のエンパワーメントが重要になると示されている。

しかしながら、村レベル、個人レベルで調査を進めてみると、この概念図の流れに乗り遅れているL村のような地域や弱者が存在していることがわかる。地域の状況を把握しニーズを明確にする調査と、適切な支援が必要である。

限られた情報ではあるが、本調査を踏まえて提案のひとつとしてあげられるのは、L村において、女性たちが家の周辺で活動できる加工グループを結成することである。

加工の意味は、「原材料に手を加えて製品を製作すること」であり、グループは、手を加えて付加価値のあるものにつくりかえる作業を互いに助けあいながら行い、それらの過程を共通の体験として位置づける装置となる。L村の多くの女性たちは、社会的・宗教的な集まり、家族経営による取

り組みはあっても、機能組織を構成するような明確な目的のもとで組織化されたことはないと思われる。

現時点での加工は、魚介類を塩干しにして販売するだけであるが、工房「めぐ海」のように、加工品開発の支援が可能であれば、このポテンシャルは小さくない。加工品を販売することは、第三者に自己を肯定されることである。

さらに、グループ活動と並行して重要なのが、女性リーダーと地元のファシリテーターの存在である。I村のDさんや広田半島のTさんのように地域内の女性をまとめる女性リーダーの存在は欠かせない。Rさんのような地元の元普及員・寄り添う支援者の存在も重要である。

人材が揃っても資金が必要であるため、外部資金と内部資金をどのように確保するかという制度をアリサンのような既存の取り組みから考え出すことが可能である。

必要事項を列挙してみると、以下のとおりとなる。

- ①地域の現状把握（文化的背景も含む）
- ②ニーズに適したプロジェクト（具体的な目的、たとえば、加工品の開発・販売）
- ③女性のリーダーの存在
- ④地元のファシリテーターの存在
- ⑤資金（外部資金と内部資金の共有制度）
- ⑥家族（特に夫）の理解と協力
- ⑦販売ルートの確保（商品購入という支援を促すための支援者との交流も含む）
- ⑧収入の資金使途（夢の実現、共有使用と個人使用）

重要なのは、工房「めぐ海」のように、商品開発の段階から、自ら考え、自ら判断し、自ら行動し、自らの行動結果に対し責を負い、仲間と一緒に夢を見るプロセスを経験することである。一度、アイデンティティの崩壊を経験した被災者にとっては、

グループ活動は、復興という特別な過程においてひとつの重要な機能を果たしてくれるものと考えられる。

なお、「考える農民」とは、広田半島のTさんのように、常に属している社会における自身の役割を遂行しながら、それぞれの社会関係を良好にし、夢を実現していく社会的存在であった。グループ活動を通じた女性の自立は、アチエのイスラム的な家族観に逆らうことではなく、共存することができ、よりよい夫婦関係が築かれていく契機となることと思われる。

(2) 社会的存在としての女性たちの変化

これまでアチエ東海岸と西海岸と岩手県陸前高田市の広田半島の女性の復興における活動と変化をみてきた。スマトラ沖地震を経験したインドネシアのアチエと東日本大震災を経験した岩手県の事例を一概に比較することはできないが、さまざまな社会との接触によって女性自身が変化し、その周囲にも影響を与えていることは共通している。

個人は、家族、親族、友人、隣人、既存の組織、目的志向的な組織、地域社会、国家等に多重に属し、それぞれの社会における自身の地位と役割を意識しながら、多面的に個人は生活を行っている。その社会が自身に対して、どのような役割を期待しているかという「役割期待」を認識してそれに応えようと自身の社会的行為が生まれてくる。自身に対する肯定・承認が行われると、個人は自信をつけアイデンティティを確立していく。このプロセスは女性がエンパワメントしていく経緯のひとつであると考えられる。

すべてをさらっていった津波は、多くの人々の自信やアイデンティティを崩壊させ

た。喪失感で「すべてが終わった」と感じた女性、トラウマでもう海には出ていきたくないという漁師、過去ばかりを振り返る人々、今でも少しの揺れでパニック状態になる女性や子供など、津波は個人へ大きな影響をもたらした。

このような状況を的確に表現するものとして、日本BPW連合会⁽¹⁾ (2012) は、「失った悲しみと生き残ったことを喜ばない人の姿、さらには劣悪な環境で生きるための戦いなど」「生きながらえてしまった苦痛」「あの日、多くの人々の心の時計が止まってしまった」「打ち上げられる花火や川に流される灯籠は、亡き人に届いているでしょうか」「これからどうなるのだろうか」という言葉をあげている。

さらに、津波は、これまでの家族・親族、友人・隣人などとの社会関係を改めて再認識させてくれる機会となった。さらに、支援者などのこれまで関わることのなかった新しい社会関係（外部の支援者等）が加わり、女性自身を軸とした社会関係が再構築されていった。

「とにかく生き残った人は生きねば」「折角、助かった命を、これ以上失うことはできません」「諦めてしまったらそこで終わってしまう」という気持ちは、他者との関係によって生まれてくる。

復興というと、地域社会の再生等が優先してとりあげられるが、本研究では、地域社会の成員であり、家族の成員でもある個人の社会的行為の分析からの比較研究を試みた。今後は、地域社会を視野に入れて継続調査を続けていく予定である。

注

(1) 富永 (1995) は、『社会学講義』のなかで、社会学が対象とする社会は、個人の外に客観的に実在する「マクロ社会」、個人に認知された主

観の中に存在する「マイクロ社会」に分けられると示している。「マクロ社会」とは、家族、学校、企業、官庁、村落、都市、国家など小集団から全体社会におよぶ社会集団と地域社会を総称するものである。「マイクロ社会」は、人間の、相互行為ないしコミュニケーション行為、自我形成、共感・相互主観・共通社会意識の形成などを指し、人間の頭や心の中にも社会があると考えられている。本研究は、後者のマイクロ社会分析を軸としている。

- (2) 「復旧」という言葉も多用されており、被災前被災からの状況に戻すことというイメージで捉えられる傾向が強いが、被災からの再起には「原型復旧の世界」など存在しない（関西学院大学災害復興制度研究所2010）という指摘もある。また、アチェ州では、被災前が紛争による混乱状況であったため、もとに戻ることが必ずしも好ましいことではないと捉える人々もいるため、本研究では「復旧」という言葉は用いず、「復興」に統一した。
- (3) シャリアとは、イスラム法のことであり、「人間と神の関係、人間と人間の関係、人間とほかの生物との関係、の三つの関係を秩序立てる神の規範体系」を意味する。信仰実践（清め、礼拝、喜捨、断食、巡礼）と行動の規範に大別される。行動の規範は、私法（商売、婚姻、財産、その他）と公法（刑罰、国家法、聖戦、その他）に分けられる（服部2001）。
- (4) 齋藤 (2012) では、アチェ州のアチェ・ベサル県の農村の女性の経済活動が報告されている。本調査対象地域のL村もM村もアチェ・ベサル県に位置するため、家族観も類似していると考えられる。
- (5) 調査のコーディネーターは、共同研究者であるアチェ出身のズルハムシャ・イムラム氏が行ったが、女性に対する調査の通訳は、アチェ語が話せるアチェ出身の女性を採用した。通訳は、看護師兼ソーシャルワーカーで、自身も被災をしている。

- (6) M村は、共同研究者のイムラム氏がUNDPのプロジェクトで入っていたところである。M村だけでは成功例ばかりを取り扱うことになるので、東海岸で援助が少なく調査可能な村を探した。プロジェクトが入っていないところは、エントリーポイントが明確でないため調査対象地域に選定するのは難しく選定に時間を要したが、表1に登場するDさんの取り計らいでL村での調査が可能となった。
- (7) 吉原(1997)は、インドネシアのジャカルタの研究を通して、個人をエンパワーする装置としてアリスンが機能していることを指摘し、アリスンが社会化機能をもつ媒介装置として、社会の基層において根強く存続していることを明らかにしている。ギアツは、輪番制クレジット組織の通底する基本的性格として、経済的に性的な社会から動的な社会にむかう『中間段階』で伝統的な社会関係を利用して非伝統的な経済的機能を遂行すると強調している(Geertz1962)。
- (8) 一部の調査では他の研究費を活用しており、調査は今後も継続的に行う所存である。
- (9) 定位家族とは、その人が生まれ育った家の家族のことであり、その人が結婚して新たに作った家族を、生殖家族という。
- (10) 戦後、日本政府は、共同農業普及事業を創設し、1948年に「農業改良助長法」を試行した。農業技術改良普及と並行して農家生活の改良・改善を目的とする生活改善普及事業が実施された。この普及活動を現場で推進する県の専任職員が、生活改良普及員である。2004年の農業改良助長法の大幅な改正により、岩手県では、2005年に、専門技術員と改良普及員を農業普及員という呼称に一元化することとなった。
- (11) 日本BPW連合会(National Federation of Business and Professional Women's Clubs of Japan)は、働く女性たちの国際組織、BPW Internationalに加盟する特定非営利活動法人(NPO)であり、下記の項目を主な目的としている。①女性の社会的地位と職業水準の向上、②働く女性の社会

環境の改善・整備、③国内外で働く女性間の親交と理解の促進、④国内外の組織・団体との協力連携、⑤世界平和への寄与、である(<http://www.bpw-japan.jp/japanese/index.html>、2014年2月11日アクセス)。

参考文献

- 伊藤真知子、2011、『『災害とジェンダー』の課題—東日本大震災後1ヵ月の時点で』『東北公益文科大学総合研究論集』、第20号、35-48。
- 岩手県、2008、『いわての普及事業60年の歩み』、岩手県共同農業普及事業60周年記念会。
- 小倉武一、1952、『農民と社会』、農民教育協会。
- 、1951、『農民と教育』、農林統計協会。
- 関西学院大学災害復興制度研究所、2010、『災害復興研究』、第2号。
- 倉沢愛子、2006、『インドネシア イスラームの覚醒』、洋泉社。
- 齋藤千恵、2012、『インド洋津波被災地における女性の経済活動とイスラム教』『鈴鹿国際大学紀要CAMPANA』、第19号、49-64。
- 総合研究開発機構(NIRA)、2013、『データが語る被災3県の現状と課題Ⅳ—東日本大震災復旧・復興インデックス』、<http://www.nira.or.jp/pdf/1301report.pdf>(2013年11月25日アクセス)。
- 辰己佳寿子、2012、『農村開発・発展の社会的アプローチに関する一試論—「生活改善」をめぐる個人と社会』『国際開発研究』、第21巻第1/2号、73-87。
- 田中重好・高橋誠・イルファン・ジックリ、2012、『大津波を生き抜く』、明石書店。
- 富永健一、1995、『社会学講義』、中央公論社。
- 西芳実、2011、『災害からの復興と紛争からの復興—2004年スマトラ沖地震・津波の経験から』『地域研究』、第11巻第2号、92-105。
- 、2010、『インドネシアのアチェ紛争とディアスポラ』首藤もと子編『東南・南アジアのディアスポラ』、明石書店、68-88。
- 日本BPW連合会、2012、『3・11女たちが走った—

- 女性からはじまる復興への道』、ドメス出版。
- 服部美奈、2001、『インドネシアの近代女子教育
イスラーム革命運動のなかの女性』、勁草書房。
- 藤原りつ、2013、「大津波にもまげず頑張る母ちゃんを応援し続けて」『人間文化研究所紀要』（東京家政大学）、第7号、43-45。
- 、2012、「震災から1年半、心はずっと寄り
添いつつ」『生活研究』（(社)農山漁村女性・
生活活動支援協会）、第146号（第45号第2巻）：
3-4。
- 松野明久、2005、「震災と女性－アチェ 女性の被
害状況をもっと知ろう」、『女たちの21世紀』（ア
ジア女性資料センター）第42号、16-19。
- 室崎益輝、2009、「災害後の復興のあり方について」
『災害復興研究』、第1号、1-7。
- 山尾政博、2011、「アジア海域社会の復興と地域環
境資源の持続的・多元的利用戦略」松本博之
編『海洋環境保全の人類学』（国立民族学博物
館調査報告97）、113-138。
- 吉原直樹、1997、「頼母子講の存続形態と機能に関
する一事例研究—アリサンとの比較で」『東北
文化研究室紀要』、第39号、51-66。
- ルディアント・バンバン、2011、「インドネシアの
災害復興から防災の知識へ」（第48回地域社会
学会年次大会、於和歌山大学、10月8日報告資
料）。
- BRR NAD-Nias. (2009). *Tsunami from Disaster to
the Emergence of Light*: BRR NAD-Nias-Multi
Donor Fund-UNDP.
- BRR and International Partners. (2005). *Aceh and
Nias One Year after the Tsunami: The Recovery
Effort and Way Forward*. Jakarta: BRR.
- Doocy, S., Abdur, R., Gilbert, B., and Courtland, R.
(2007). Tsunami Mortality in Aceh Province,
Indonesia. *Bulletin of the World Health
Organization*, vol.85, no.2: 273-278.
- Geertz, C. (1962). The Rotating Credit Association:
A Middle Rung in Development. *Economic
Development and Cultural Change*, Vol.10, no.3:
241-263.
- Oxfam. (2005). *The Tsunami's Impact on Women*.
(Oxfam Briefing Note). <http://www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/women.pdf>
(accessed December 4, 2013).
- Tjetjep, N., Nurzali, N., and Riyanto, B. (1993). The
Role of Panglima laot 'Sea Commander' System
in Coastal Fisheries Management in Aceh,
Indonesia. *Socio-economic Issues in Coastal
Fisheries Management: Proceedings of the IFC
symposium, Research Institute for Marine
Fisheries*: 395-405. Bangkok.
- Yamao, M. (ed.) (2011). Developing Social Capital to
Replace Foregoing Donors: A Study on the
changes in the structure and functioning of
coastal communities of Sri Lanka, Thailand,
and Indonesia in post-tsunami period (トヨタ
財団研究助成報告)
[http://home.hiroshima-u.ac.jp/cbrmcm/
tunami/tunami2.pdf](http://home.hiroshima-u.ac.jp/cbrmcm/tunami/tunami2.pdf) (accessed June 11, 2012).
- Zulhamsyah, I. and Yamao, M. (2012). Toward
Strengthening Social Resilience: A Case Study
on Recovery of Capture Fisheries after Asia's
Tsunami in Aceh, Indonesia, *World Academy of
Science, Engineering and Technology* 69: 817-
827.

(2014年2月14日レフェリーの審査を経て掲載決定)